

一般質問

11議員の視点と提案

戸田 大我 議員 …… P11

- ・航空産業関連企業の誘致の進捗状況は
- ・太陽光発電設置の条例

真家 功 議員 …… P11

- ・キャリア教育の現状と地元定着の推進は
- ・救急・休日医療の在り方

長津 智之 議員 …… P12

- ・任期満了に伴う次期市長選挙への考えは
- ・第2回おみたま花火大会

宮内 勇二 議員 …… P12

- ・耕畜連携の今後の進め方について
- ・遊休農地対策について

鈴木 俊一 議員 …… P13

- ・小中学生のタブレットでの学習状況は
- ・有機農産物の生産
- ・美野里地区小学校の見通し

谷仲 和雄 議員 …… P13

- ・路面性状調査の結果に基づく道路修繕状況は

山崎 晴生 議員 …… P8

- ・ケアマネジャーの適正な業務範囲の周知を
- ・外国人との共生

内田 和彦 議員 …… P9

- ・重点支援地方交付金の使い道
- ・マイナンバー利便性の向上
- ・リチウムイオン電池の適正処理

鬼田 岳哉 議員 …… P9

- ・犯罪遭遇率が悪化しているが対策は？
- ・文化ホールの有効活用
- ・今後の行政区の在り方

福島 ヤヨヒ 議員 …… P10

- ・避難所やイベントにおける弱者対策を
- ・企業誘致の在り方
- ・道路維持管理（除草作業）

香取 憲一 議員 …… P10

- ・図書館自習室の防犯対策の充実化を求める
- ・高齢者等ゴミ出し支援の今後

一般質問とは…市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。

※一般質問の掲載記事は議員本人が作成しています。



ケアマネジャーの適正な業務範囲の周知を

やまざき はるお
山崎 晴生



録画映像

答弁 実態把握をし周知方法を前向きに検討する



▲シャドウワーク（イメージ）

問 ケアマネの制度外業務（シャドウワーク）への市の認識を伺う。

答 福祉部長 本市に於いても、ケアマネジャーの介護保険制度に定められていない業務実態があると認識している。特に一人暮らしや生活困窮者への対応に苦慮することが多いという事例も把握している。現状としては、市全体のケアマネが抱える様々な課題の洗い出しには至っていないが、他のサービスで対応できるものや、社協等で実施している事業など社会資源の周知改善など、今後ケアマネが本来業務に専念できるよう環境整備に努めていく。

提案

ケアマネジャーの適正な業務範囲の分かるパンフレット作成を提案する。

外国人との共生

問

増加する外国人住民の現状と課題について伺う。

答

副市長 本市の外国人住民は2229人（人口の約4.62%）と増加傾向にあり、県内他市町村と比較しても高い水準である。市内の様々な産業の担い手として重要な一方、生活ルールの違いや言語の壁等の課題があるのも実情である。本市としても、来年度、多言語翻訳機の導入や相談窓口の体制強化を予定している。来年1月に公表予定の国の基本方針を踏まえ、庁内連絡会議を設置し、秩序ある多文化共生の実現に向け取り組みを推進する。

◎その他の質問

・暫定税率廃止における市政への影響は



重点支援地方交付金の使い道

うちだ かずひこ
内田 和彦



録画映像

答弁 意見踏まえ物価高騰対策事業の検討を進める

問

国の経済対策「重点支援地方交付金」の使い道について、低所得者への現金給付、子育て世帯への経済支援、社会的セーフティネットの維持が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答

市長公室長 物価高騰の影響を受けている市民や事業者への支援として、議員からの意見を踏まえ、国から示されているメニューを十分精査し、適切かつ効果がある事業を今後検討していく。

マイナンバー 利便性の向上

問

マイナ救急(☑)が開始されたが、活用状況と課題を伺う。

答

消防長 本年10月1日からマイナ救急の実証事業が開始した。活用状況は、390件(11月末時点)の救急出動に対し、活用は0件であった。未活用の理由として、制度を知らない方が多く、現場では制度説明を丁寧に行っているが、救急現場特有の

混乱やストレスの中で理解を得ることが難しかったことや、意識のない傷病者からカードを預かる事が困難であったことなどが主な理由である。課題としては、制度の周知不足とマイナンバーカードを取り扱う際のセキュリティ上の問題がある。今後は救命率の向上に必要な取り組みとして、市民への周知徹底、諸課題を克服し、利用拡大に努めていく。

リチウムイオン 電池の適正処理

問

リチウムイオン電池に付随する発火事故が増加している。防止に向けた取組や計画を伺う。

答

市民生活部長 リチウムイオン電池の回収として、小型家電回収ボックスの設置による拠点回収や、関係団体と連携し、年に2回小型家電製品回収イベントを実施している。引き続き、適正な取り扱いから処分まで、市民の意識向上にむけた取り組みをしていきたいと考える。

☑ マイナ救急…救急隊員が傷病者のマイナンバーカードを読み取り、病歴や処方薬などの医療情報を確認する仕組み



犯罪遭遇率が悪化しているが対策は？

おにた たけや
鬼田 岳哉



録画映像

答弁 判明した諸課題を踏まえ、対応策を早急に講じる

問

市内の犯罪遭遇率(☑)悪化を受け、防犯力強化に向けた対応策は？

答

総務部長 (1)地域見守りや防犯パトロールの強化、(2)防犯灯設置や照明の改善、監視カメラの適切な設置、(3)教育や啓発活動の強化。以上3点を推進する。

問

具体的にはどのような予算措置となる？

答

総務部長 防犯灯整備は本年度補正予算にて増額計上。来年度以降も恒常的な予算とする見込み。また、高齢者(65歳以上)に対する、特殊詐欺の被害対策補助金の対象を防犯カメラやセンサーライトまで拡大する予定。

文化ホールの 有効活用

問

維持管理費が拡大傾向だが、今後の方針は。

答

教育部長 指摘のとおり、財源確保が課題。今後は大型設備の更新(10年で約25.7億円)も控える。文化ホールの「在り方」を検討する必要がある。

提案

有効活用の一例としてMICE誘致(☑)を提案する。

答

教育部長 MICE誘致は経済効果もあり有意義な事業だが、ハードルも高い。文化ホールを取り巻く環境含め、課題を体系的に整理していく必要がある。

今後の行政区 の在り方

問

担い手不足等の声を市民からいただく。今後の方針・在り方は如何に。

答

市民生活部長 行政組織の見直しや、具体的な加入促進の展開を視野にいたし、体制づくりを検討していく。役員の負担軽減や運営の効率化を含め、時代に沿った行政区の在り方を調査研究する。

◎その他の質問

・自治体のAI活用推進に
関して
・市内労働力確保に向けて
(就活イベント・スポット
ワーク事業)

☑ 犯罪遭遇率…犯罪に巻き込まれる確率。本市は県内自治体でワースト3位
☑ MICE…学会や企業会議、シンポジウム、国際会議等の誘致事業



避難所やイベントにおける要配慮者対策を

ふくしま
福島 ヤヨヒ



録画映像

答弁 要配慮者に寄り添った避難所とトイレ対応に努める

問 避難所の備蓄品やイベント時のトイレについて、高齢者や女性、子どもへの配慮は充分か。

答 総務部長 要配慮者を対象とした避難所の備蓄品として、幼児及び高齢者向けのおかゆ等をはじめ、段ボール製ベビーベッド、災害時用授乳服、生理用品、各種紙おむつを備蓄している。イベント時のトイレ設置状況は、過日開催したおみたま花火大会では女性用26台、男性用14台、兼用多目的トイレ4台を設置し、女性用トイレを多く配分し、大会終了後のアンケートではトイレについて満足したという回答を多くいただいた。

企業誘致の在り方

問 市が描く企業誘致の在り方を伺う。

答 産業経済部長 企業誘致は地域経済の活性化、雇用創出、税収増加を主眼として取り組んでいる。具体的な方針は、茨城空港テクノパークへの誘致を最優先に進めている。恵まれた交通網など、本市

の特性や優位性を最大限生かした誘致を進めていく。

要望

女性が働き続けられる企業はどのようなものか、働く女性の声を受け止め、どうしたら住み続けられるまちなれるのかを今後考えて実践してほしい。

道路維持管理（除草作業）

問 最近の猛暑により道路の雑草が繁茂している。今後どのようにして除草作業が行われるのか伺う。

答 都市建設部長 市内の主要幹線道路や通学路等は業者発注により除草を実施している。しかし、人件費や物価高騰の影響による委託費用の増加が原因で必要区間の除草作業が困難となっている。今後増加する除草要望に対応するため、必要な予算について関係部局と協議を進めるとともに、遠隔操作による草刈り機の導入などの検討をはじめ、職員の負担軽減に寄与する取り組みを調査研究していく。



図書館自習室の防犯対策の充実化を求める

かとり けんいち
香取 憲一



録画映像

答弁 安心して読書や学習ができる環境整備に努める

問 小川図書館自習室において発生した盗撮被害に対して早急な防犯対策を講ずるべきであるが見解は。

答 教育部長 被害に遭われた方は元より、いつでも気軽に利用できる公共スペースにおいてこの様に市民の安全・安心を奪う行為が行われた事は市としても大変憤りを感じている。不特定多数の方々が出入りする図書館自習室における防犯対策として、職員による定期的な巡回監視、警察官による巡回パトロール、利用者のプライバシーに配慮しつつ死角になりやすい場所への防犯カメラ設置など、市民が安心して読書や学習ができる環境整備に努める。



▲小川図書館の様子

高齢者等ゴミ出し支援の今後

問 やはり現行の事業の形を変え、真に支援の手を待ちわびている方々に手を差し伸べるべきと思うが見解は。

答 市民生活部長 本市の高齢者ゴミ出し支援事業は、令和6年度の支援世帯は9行政区18世帯、回数が980回となっている。行政区によって協力の確保が困難であるなど、行政区の理解と協力体制が大きな課題となっている。今後は支援を必要としている方が公平にサービスを受けられるよう事業の委託や施策の補完・拡充を視野に入れ、関係部署と知恵を出し合っていく。

答 市長 市民協働課あるいは福祉部など、あらゆる部署との連携が必要不可欠であるので、部署横断的な事業体制のもと各施策を推進していく。



航空産業関連企業の誘致の進捗状況は

とだ たいが
戸田 大我



録画映像

答弁 民間デベロッパーへ市内住環境整備要請を検討

令和9年4月操業予定のヘリ
メンテナンスセンター（茨城
空港隣）



※協力：エアロトヨタ株式会社

答 産業経済部長 今後の取り組みとして、関連企業の誘致に向けた協力に関する要望書の提出を予定している。令和9年度以降、意見交換を行いながら、茨城空港周辺への航空産業関連企業の誘致を推進していく。また、企業進出の公平性から特定企業に特化した優遇策は行いづらい部分もあるが、全国的な先進事例の調査やエアロトヨタに対して航空産業誘致に有効な施策に関するヒアリングを行い、優遇制度構築への検討を進める。

問 エアロトヨタの企業誘致に成功したが、今後の同社関連企業の誘致計画は。



▲条例による規制必要の有無を検討（太陽光発電施設）

意見 あくまでもお願いという指導ではなく、条例という規制と厳格なルールにより、住民がより安心して施設設置の経過を管理する流れは必要。このことは執行部だけに任せるのではなく、先輩・同僚議員とも検討していく。

答 市民生活部長 全国的に関連法律の上乗せ規制を定める条例が存在しているが、既に本県ガイドラインで関連法令を網羅しているため、今後は国の動向を注視しながら、市独自の条例制定について調査研究を図る。

問 本市は太陽光発電施設設置を規制する条例がないが、市の考えは。

太陽光発電
設置の条例

キャリア教育の現状と地元定着の推進は

まい え いさお
真家 功



録画映像

答弁 移住定住支援や子育て支援を推進する

答 市長 若者の地元定着を進める上で、最も重要なことは、地元で安心して暮らせ、働き続けられる環境を整えることが重要である。このため、企業誘致等による就労先の充実・雇用の確保に努めるとともに、おみたまつ子応援パッケージによる移住定住支援や子育て支援を推進していく。

問 若者の地元定着に向けた今後の方向性について、市長の見解を伺う。

答 教育長 市内小中学校では、総合的な学習の時間や職場体験を通じて、地域資源や地元産業への理解を深めるキャリア教育を実施している。今後は教育と産業の連携をさらに強化し、子どもたちが地元で学び、働く姿を具体的に描ける環境づくりを進める。

問 教育と産業をつなぐ仕組みづくりを進める中で、学びと就労として定住につながるための取り組みや、若者の地元定着に向けた一体的な支援など今後の方向性について伺う。

◎その他の質問
・空のえき「そ・ら・ら」の指定管理者制度移行について

要望 市民が安心して暮らせる医療環境を確保するため、行政には積極的かつ計画的な取り組みを強く要望する。

答 保健衛生部長 地域医療支援センター（☑）と連携し、医学の道に進む学生の修学資金貸与制度や、医師が不足している病院等への医師派遣など、地域医療体制の確保に取り組んでいる。今後も医療機関や茨城県救急医療情報システム（☑）の運用などにより消防との連携を強化し、持続可能な救急・休日医療体制の維持に努めていく。

問 地域の医師・医療人材の確保に向けた取り組み状況と救急・休日医療の効率的な運営をどのように検討しているのか伺う。

救急・休日
医療の在り方

- ☑ 地域医療支援センター…地域への医師派遣、人材育成等を行い、地域全体の医療提供体制を支える役割を担う機関
- ☑ 救急医療情報システム…救急隊と医療機関が患者の受け入れ等をリアルタイムで共有するシステム



任期満了に伴う次期市長選挙への考えは

ながつ としゆき
長津 智之



録画映像

答弁 不退転の決意で臨み引き続き市政運営に邁進する

問

市長の任期が残り約4カ月余りだが、

1期4年の総括として重点的に取り組んできた政策は、

答

市長 1点目は、茨城空港や霞ヶ浦など地域資源、ポテンシャルを最大に生かした賑わいと交流の創出による地域活性化。2点目は、若年層や子育て世帯の生活の負担軽減をはかり、未来を担う子どもたちに寄り添う多様な施策、いわゆる「おもたまつ子応援パッケージ」。3点目は、企業誘致やふるさと納税制度を活用した返礼品事業者の売り上げや知名度の向上など雇用創出と経済の活性化。

再質問

市長の描いた小美玉新時代のプロジェクトは、新まちづくり構想はじめ、道半ばであり責任を持って仕上げていかなければならないと考える。そこで、4月29日に市長の任期が満了を迎えるにあたり、次期市長選挙への考えを伺う。

答

市長 次期市長選挙については、不退転の決意で臨み、引き続き市政運営に邁進していく所存である。その上で、市民

本位の市政運営を基本姿勢とし、市民の声にしっかりと耳を傾けながら、行政サービスの水準を一層高め、全世代が未来に希望を持てるよう、第3次総合計画の策定に着手し、多様な施策を展開してまいる。

問

第2回おもたまつ花火大会

花火大会の観覧状況や来場者アンケート等今大会の状況は、

答

産業経済部長 アンケート調査では大会の満足度が「満足又はやや満足」が88%であり、花火の大きさ、観覧席の内容等高い評価をいただき、賑わいと市の魅力の創出が出来たと考える。



耕畜連携の今後の進め方について

みやうち ゆうじ
宮内 勇二



録画映像

答弁 実態調査・要望調査を行い、検討していく

問

輸入飼料高騰を踏まえ、本市における耕畜連携の現状と今後の方針を伺う。

答

産業経済部長 本市では限られた耕種農家が牛飼養者に対し飼料用稲WCS(□)を提供しているが、耕畜連携が進みにくい状況にある。今後は需要調査や耕種農家の生産実態調査を行い、課題や需給バランスを分析しつつ、国・県の動向も注視しながら今後の進め方を検討していく。

要望

現場調査を進め、小美玉市にあった耕畜連携の推進に向けた具体的な方向性をしっかりと示していただきたい。



▲耕畜連携（イメージ）

問

遊休農地対策について

答

増加する耕作放棄地の現状と、今後の活用・解消に向けた取り組みを伺う。

答

産業経済部長 農業委員会による現地調査を通じ、遊休農地の把握と発生防止に努めている。今後は、農地中間管理機構を活用した担い手への集積・集約を進めるとともに、地域の実情に応じた活用策を検討し、解消に取り組んでいく。

要望

遊休農地の発生防止と解消は喫緊の課題であり、市独自の支援策を講じていただきたい。

全体要望

本市の基幹産業である「農業」が持続可能なものとなり、次世代に引き継げる基盤を築き上げ、今後もますます発展していくために実効性ある支援を農業者にしっかりと届けていただきたい。

□ 飼料用稲 WCS…稲の籾・茎・葉をまとめて収穫し、乳酸発酵させた牛用の飼料



小中学生のタブレットでの学習状況は

すずき しゅんいち
鈴木 俊一



録画映像

答弁 学びのパートナーとして活用し学力向上に繋がる

問 現在実施しているタブレットでの学習状況を伺う。

答 教育長 児童生徒一人ひとりの学習ペースに応じて、ドリル教材や動画教材を活用すること、学力の向上を図っている。また、授業支援ツールを用いることで、児童生徒の考えを画面上で可視化し、互いの意見を交流することが、児童生徒の協働的な学びに繋がっていると考

えている。

要望

仙台市教育委員会と東北大学で行った調査データによると、タブレットやスマホを使う子どもたちの学力は低くなり、脳の発達に遅れが出ているということが判明した。本市児童の学力は向上しているが、いま一度、デジタル機器に対する見直しをしてもいいのではない

有機農産物の生産

問 有機農産物の生産について、本市の現状を伺う。

答 産業経済部長 有機農産物は農薬不使用による病害虫被害リスクを低減するための除草作業や有機肥料の使用に係るコストの増加などハードルが非常に高く、市内生産者は10経営体であり、栽培面積は42ヘクタール(市内耕地面積の0.8%)である。

美野里地区
小学校の見通し

問 美野里地区小学校の児童数と統廃合の今後の見通しは。

答 教育長 令和7年度の美野里地区小学校4校の児童数は1168人で、5年後には924人になる見通し。児童数は減少傾向にあるが、統廃合については現段階では考えていない。



路面性状調査に基づく道路修繕状況は

やなか かずお
谷中 和雄



録画映像

答弁 市道1級6路線2.9km、2級2路線0.6km

問 路面性状調査(四)に基づく道路修繕工事の進捗状況について、市道1級・2級の路線別に伺う。

答 都市建設部長 調査対象の市道路線は、1級と2級合わせて28路線で約88kmを実施した。ひび割れ率が40%以上など特に損傷が激しい路線又は舗装の劣化を防ぐための予防保全が必要と判断された路線は、市道1級は9路線で延長約15km。市道2級は3路線で延長約7km。合計12路線で約22km。この結果を踏まえた道路修繕の進捗状況は、令和3年度から本年度実施中も含め、市道1級は6路線で延長約2.9km。市道2級は2路線で延長約0.6km。合計8路線で延長約3.5kmを実施している。地区相互を連絡し地域に密着した生活道路である2級路線の路面性状調査は進んでいないが、ビッグデータを活用し、道路の劣化状況などの把握に努め、計画的な予防保全を含

めた修繕計画を検討するとともに、毎年1000件を超える市民からの道路維持や修繕要望などにも対応していく。

要望

道路維持補修予算の現状を踏まえると、自ずと路面の劣化損傷が激しい路線と地区要望の合致する路線からの修繕計画となることから、客観性を担保するためにも基礎資料となる路面性状調査及びビッグデータの活用による路面状況や危険箇所の把握について、実施計画での対策を要望する。



▲路面性状調査の結果に基づく道路修繕工事(令和5年9月撮影)

☑ 路面性状調査…道路のひび割れ、わだち掘れ、平坦性など路面状況を把握する調査